

議案第46号

令和元年度介護保険特別会計補正予算
(第4号)

大阪府藤井寺市

令和元年度藤井寺市介護保険特別会計補正予算（第４号）

令和元年度藤井寺市の介護保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３，０６５千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ６，０５１，７６２千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第１表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条 債務負担行為の変更は、「第２表 債務負担行為補正」による。

令和元年１１月２９日提出

藤井寺市長 岡田 一樹

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		174,480	3,065	177,545
	1 総務管理費	108,919	3,065	111,984
2 保険給付費		5,380,749	0	5,380,749
	1 介護サービス等諸費	4,940,453	△19,313	4,921,140
	4 高額介護サービス等費	133,030	19,313	152,343
5 基金積立金		72,194	△98	72,096
	1 基金積立金	72,194	△98	72,096
7 諸支出金		11,205	98	11,303
	1 償還金及び還付加算金	11,204	98	11,302
歳 出 合 計		6,048,697	3,065	6,051,762

第 2 表 債務負担行為補正

1 変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
介護保険事務 電算処理システム 構築事業	令和元年度 ） 令和2年度	69,476千円	令和元年度 ） 令和3年度	13,068千円

1 総括

(単位：千円)

歲入合計

(歲 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 7 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

[illegible]

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 職員給与費 等繰入金	3,065	職員給与費等繰入金	3,065

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	174,480	3,065	177,545		3,065
	1		総務管理費	108,919	3,065	111,984		3,065
		1	一般管理費	108,919	3,065	111,984		3,065
2			保険給付費	5,380,749	0	5,380,749		
	1		介護サービス等諸費	4,940,453	△19,313	4,921,140		△19,313
		1	居宅介護サービス等給付費	3,883,348	△19,313	3,864,035		△19,313
	4		高額介護サービス等費	133,030	19,313	152,343		19,313
		1	高額介護サービス等費	133,030	19,313	152,343		19,313
5			基金積立金	72,194	△98	72,096		△98
	1		基金積立金	72,194	△98	72,096		△98
		1	基金積立金	72,194	△98	72,096		△98

(単位：千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
2 給 料	228	一般職給 228	
3 職員手当等	3,402	扶養手当 268 地域手当 25 期末手当 134 勤勉手当 213 通勤手当 △289 超過勤務手当 2,861 管理職手当 △4 住居手当 △126 児童手当 320	
4 共 済 費	△565	共済組合負担金 △558 共済組合事務費等負担金 △7	
19 負担金補助 及び交付金	△19,313	(高齢介護課) 負担金 △19,313 居宅介護住宅改修費 △6,313 居宅介護サービス計画 給付費 △13,000	
19 負担金補助 及び交付金	19,313	(高齢介護課) 負担金 19,313 高額介護サービス等費 19,313	
25 積 立 金	△98	介護保険給付準備基金 積立金 △98	

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
7			諸支出金	11,205	98	11,303		98
	1		償還金及び 還付加算金	11,204	98	11,302		98
		2	償 還 金	9,902	98	10,000		98
			歳 出 合 計	6,048,697	3,065	6,051,762		3,065

(単位：千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	98	(高齢介護課) 償還金 98 償還金 98	

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費(千円)	合計(千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	費計(千円)			
補正後	14	0	45,065	36,569	81,634	16,431	98,065	
補正前	14	0	44,837	33,167	78,004	16,996	95,000	
比較	0	0	228	3,402	3,630	△ 565	3,065	

職 手 当 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
		2,865	964	1,787	10	1,020	1,292	11,013	7,941	8,861	740	76	
		2,840	696	1,791	10	1,146	1,581	10,879	7,728	6,000	420	76	
		比較	25	△ 4	0	△ 126	△ 289	134	213	2,861	320	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	228	給料の増減分	228	職員の変動等による増加分 62 職員の変動等による増加分 166 条例改正による増加分	職員の変動状況 (現に在職する職員数) 補正後 14人 補正前 14人 増減 0人

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
職員手当	3,402	1. 地域手当の増減分	25	職員の異動等による増加分 条例改正による増加分	15 10
		2. 期末・勤勉手当の増減分	347	職員の異動等による減少分 条例改正による増加分	△ 27 374
		3. その他の増減分	3,030	扶養手当の増加分 管理職手当の減少分 住居手当の減少分 通勤手当の減少分 児童手当の増加分 超過勤務手当の増加分	288 △ 4 △ 126 △ 289 320 2,861

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職Ⅲ
平均給料月額	(円)	252,827	249,900
平均給与月額	(円)	301,761	264,894
平均年齢	(歳)	37.82	31.00
平均給料月額	(円)	286,357	244,700
平均給与月額	(円)	344,498	259,382
平均年齢	(歳)	38.36	30.00

イ 初任給

区分	行政職(円)	医療職Ⅲ(円)	国の制度(円)	
			行政職(円)	医療職Ⅲ(円)
高校卒	150,600	192,400	150,600	192,400
短大卒	163,100	215,200	163,100	215,200
大学卒	182,200	220,700	182,200	220,700

ウ 等級別職員数

区 分	行政職			医療職Ⅲ		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日現在	特1等級			特1等級		
	1等級			1等級		
	2等級	1	7.1	2等級		
	3等級	2	14.3	3等級	1	100.0
	4等級	2	14.3			
	5等級	3	21.4			
	6等級	3	21.4			
	7等級	3	21.4			
	計	14	100.0	計	1	100.0
	特1等級			特1等級		
平成30年11月1日現在	1等級	1	10.0	1等級		
	2等級			2等級		
	3等級	2	20.0	3等級	1	100.0
	4等級	2	20.0			
	5等級	3	30.0			
	6等級	1	10.0			
	7等級	1	10.0			
	計	10	100.0	計	1	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長・理事	次長・副理事	課長・参事	課長代理・主幹	チーフ・主査	副主査	主事・技師	主事補・技師補
医療職Ⅲ	看護部長	看護長・課長代理	主査・主任看護師	保健師・看護師 准看護師				

昇給

	合計	代表的な職種		合計	代表的な職種			
		行政職			行政職			
補正後	職員数(A) 人	14	13	補正前	職員数(A) 人	14	13	
	昇給に係る職員数(B) 人	14	13		昇給に係る職員数(B) 人	14	13	
	号給数別内訳	1号給(人)			号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)				2号給(人)	1	1
		3号給(人)	2			3号給(人)	3	3
		4号給(人)	12			4号給(人)	10	9
		6号給(人)				6号給(人)		
		8号給(人)				8号給(人)		
	比率(B)／(A) (%)	100	100		比率(B)／(A) (%)	100	100	
	特別昇給に係る職員数(人)	0	0		特別昇給に係る職員数(人)	0	0	

期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.275	4.500	有	
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率						
定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算	
勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (1%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	14
国の制度 (支給率) (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種 行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和元年11月1日現在)	100	92.86
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	交通機関利用職員全額支給